

久保幸治議員



- 子ども医療費について
- 就学援助の支給金額と支給時期について
- 組織的犯罪処罰法改正案（共謀罪）について

そのほかの質問  
・学校給食費について

一般質問

平成29年度就学援助  
入学準備金は小学校4万  
600円、中学校4万

**問** 第5次勝山市総合計画の中で「子育て支援日本一を目指す」とあるが、子ども医療費の高校卒業までの無料化と、病院窓口無料化の進捗状況を問う。

**答** 窓口給付方式は、毎年県へ強く要望してきたが、県内統一での実施できないと窓口が混乱する恐れがあることから、県が中心となつての調整会議を開催している。そうした中、窓口給付方式に向けた一番の課題であった、国民健康保険の国庫負担金を減額調整する措置が、昨年末、平成30年度から未就学児分の減額調整を廃止する方針が決定された。

このことから、県内は統一して中学3年生までの子ども医療費の窓口給付方式を平成30年度から実施する予定。

高校生までの医療助成拡充については検討したが、今回は次年度の窓口の無料化に対応するため、利用者から要望の強かった一部負担廃止を優先することとした。

7、400円である。中学校は全国平均の約6割の金額であるが、全国平均まで引き上げられないのか。また、支給時期が7月だが入学前の2、3月に支給とならないか。

**答** 文部科学省の事務連絡により、平成29年度の予算案を示している。決定すれば要保護児童生徒については、実現できる。準要保護児童生徒に対しても平成29年度における地方財政措置の内容を確認したうえで、関係部署とも協議し対応していく。

支給時期は、入学時の必要な時期に、必要な支給が行われることが望ましいと考えるので、関係部署と協議していく。

**問** 「共謀罪」法案は政府にとつて、不都合な団体、個人を監視し罪に問うことを目的としている。第5次勝山市総合計画に「誰もが安心して暮らせる」とあるが、市民を守る行政の立場から市長の見解を問う。

**答** 自由な意見や思いを述べることができることは、基本的に守られるべき権利であることから、国民的な議論が必要と考

松山信裕議員



- まちづくりについて
- シティプロモーションについて
- 救急救命体制について

そのほかの質問  
・幼児教育保育環境について

一般質問

**問** 「わがまち魅力発散事業」は、地域力・市民力の更なる向上を目指し、今後も持続可能な地域づくりを進めるべきであり、今後の取り組みについてどのように考えているか。

**答** 「わがまち魅力発散事業」では、補助対象事業をジオパーク活動の3要素である「保護・保全活動」「教育普及活動」及び「ジオツーリズム」を意識した地域資源を活用して取り組む事業としていた。また、「ジオパーク新規チャレンジ事業」を継続することで、新たにまちづくり活動に参画する若者世代や女性を中心とした団体を支援する。補助金の交付にかかる公開審査会や事業終了時の公開報告会には、教育・環境・観光などの関係部課長を参加させ、市民の取り組み内容を直接把握し市の施策に反映し、市民活動を踏まえた事業推進をするよう指示していく。

**問** 「シティプロモーション」の現状と、今後の戦略的取組について、どのように行っていくのか。

**答** 東京と大阪で開催された移住相談会での勝山暮らしの魅力のPR、インバウンド観光促進に向けたプロモーション、

「恐竜渓谷ふくい勝山ジオパーク」のPR等勝山の魅力を発信に努め一定の成果をあげたが、戦略的には十分に伝えきれていない面がある。新年度には「ふるさと創生・移住課」が新設されるが、シティプロモーションについて中心的な役割を持つ。福井大学医学部付属病院と連携して取り組んできた、「クラウド型地域連携医療システム」の成果と今後の取り組みについて、どのように考えているか。

**答** 勝山市では平成23年度より福井大学のクラウド型救急医療連携システムの研究に協力しており、従来と比べれば、治療に取りかかる時間等、はるかに時間短縮となった。課題として、システム利用に対し温度差があるため、県下消防本部の足並みが揃わないことだと考える。

「クラウド型救急医療連携システム」は、有効な実例もあり、たいへん効果があると考えるので、今後も推進していきたい。

※シティプロモーションとは、「地域資源の認知度、ブランド力の向上、産品・サービスの消費拡大などを通じた地域活性化」を目的として取り組み、持続可能なまちとするために内外に働きかけてヒト・モノ・カネ情報等呼び込み、外からの活力を取り込んでまちの魅力をさらに向上させる一連の戦略的活動です。単なる都市を売り込む宣伝活動ではありません。